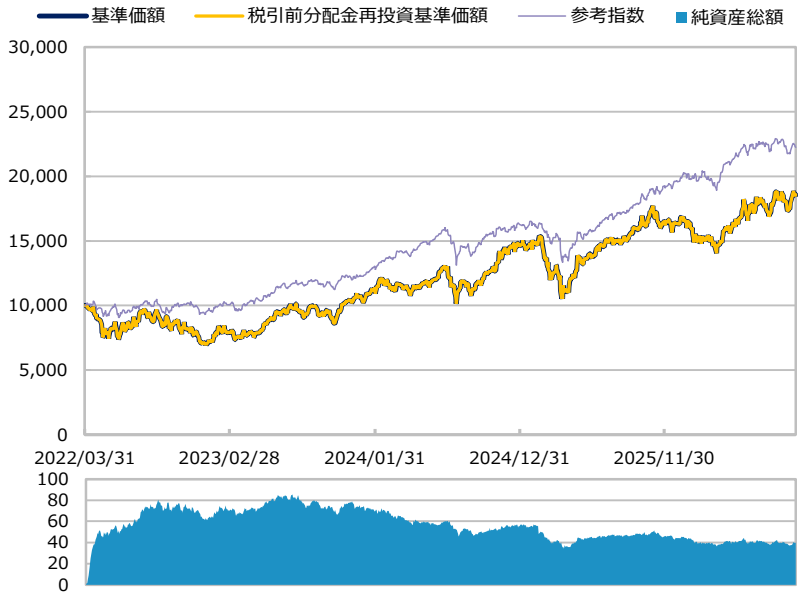
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2022年04月01日　　日経新聞掲載名：バロンG成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
  詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,592	+18
純資産総額（百万円）	3,970	-48

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2026/08/31	0.1	-2.8
3カ月	2026/06/30	3.4	-0.3
6カ月	2026/03/31	32.4	17.6
1年	2025/09/30	15.8	24.4
3年	2023/09/29	97.9	90.5
設定来	2022/04/01	85.9	122.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2024/09/17	0
第6期	2025/03/17	0
第7期	2025/09/16	0
第8期	2026/03/16	0
第9期	2026/09/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.5	-0.4
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	2.5	+0.4
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、18,592円（前月比+18円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

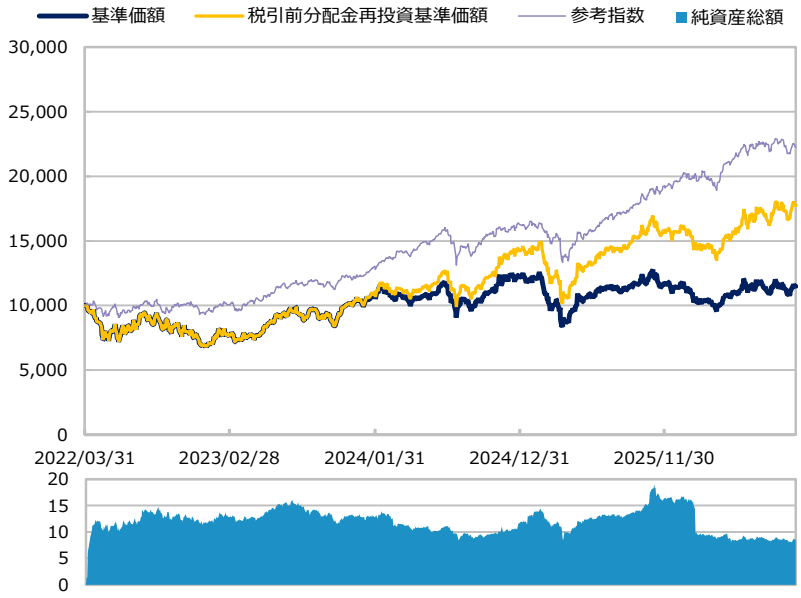
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2022年04月01日　　日経新聞掲載名：バロンG分配

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
  詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,496	-97
純資産総額（百万円）	860	-9

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2026/08/31	0.1	-2.8
3カ月	2026/06/30	3.4	-0.3
6カ月	2026/03/31	32.1	17.6
1年	2025/09/30	15.9	24.4
3年	2023/09/29	94.4	90.5
設定来	2022/04/01	78.1	122.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第50期	2026/05/15	200
第51期	2026/06/15	200
第52期	2026/07/15	200
第53期	2026/08/17	300
第54期	2026/09/15	100
設定来累計		5,000

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.5	+0.1
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	2.5	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、11,496円（前月比-97円）となりました。当月は10,000口当たり100円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.1%となりました。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

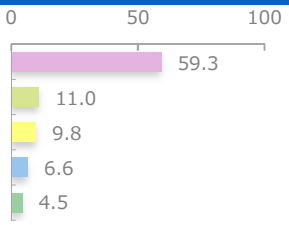
※ このページは「BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」について、バロン・キャピタル・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
上場株式等	99.6	-0.1
未上場株式	0.0	0.0
現金等	0.4	+0.1
合計	100.0	0.0

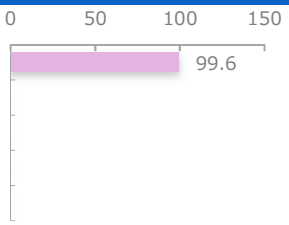
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	59.3	+0.5
2	オランダ	11.0	+0.3
3	台湾	9.8	+0.9
4	カナダ	6.6	+0.0
5	アルゼンチン	4.5	-0.5



組入上位5通貨（%）

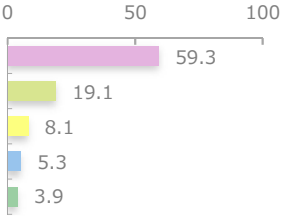
		当月末	前月比
1	アメリカドル	99.6	-0.1



組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	情報技術	59.3	+1.9
2	一般消費財・サービス	19.1	-1.8
3	ヘルスケア	8.1	+0.1
4	コミュニケーション・サービス	5.3	+0.2
5	資本財・サービス	3.9	-0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　33）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	NVIDIA Corporation	アメリカ	情報技術	9.9
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	台湾	情報技術	9.8
3	Amazon.com, Inc.	アメリカ	一般消費財・サービス	8.6
4	Shopify Inc.	カナダ	情報技術	6.6
5	ASML Holding N.V.	オランダ	情報技術	5.8
6	Space Exploration Technologies Corp.	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.3
7	MercadoLibre, Inc.	アルゼンチン	一般消費財・サービス	4.5
8	Tesla, Inc.	アメリカ	一般消費財・サービス	4.1
9	Datadog, Inc.	アメリカ	情報技術	3.9
10	CrowdStrike Holdings, Inc.	アメリカ	情報技術	3.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」について、バロン・キャピタル・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。

欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

（為替）米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMCで利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。

ユーロ/円は下落しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒や日銀の利上げ観測を背景に円高が進みました。その後、ECB（欧州中央銀行）の年内追加利上げ観測などからユーロ高となる場面もありましたが、月末にかけては為替介入への警戒から再び円高となりました。

＜運用状況＞

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）および（予想分配金提示型）の9月のリターンはプラスとなり、世界株式インデックスを上回りました。半導体やクラウド・ソフトウェア関連を中心とする情報技術への高い配分に加え、同分野での銘柄選択がプラスに寄与しました。

プラス寄与となった銘柄としては、世界最大手の半導体受託製造会社である Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited、クラウドシステムの監視・分析を手掛けるDatadog, Inc.、クラウドセキュリティ関連サービスを提供するCloudflare, Inc.などがプラスに寄与しました。また、遺伝子解析・シーケンシング機器を手掛けるIllumina, Inc.も大幅に上昇しました。一方、中南米を中心にEコマース事業を展開するMercadoLibre, Inc.、中南米を中心に金融サービスを展開するNu Holdings Ltd.,企業向け業務管理ソフトウェアを提供するServiceTitan, Inc.などがマイナスに寄与しました。

ポートフォリオでは、株価上昇を背景に、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited、半導体製造装置大手のASML Holding N.V.、Datadog, Inc.などの組入比率が上昇しました。また、光通信部品やレー

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」について、バロン・キャピタル・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ザー関連製品を手掛けるCoherent Corp.や、AI向け半導体を開発するCerebras Systems, Inc.を買い増しました。

一方、韓国を中心にEコマース事業を展開するCoupang, Inc.や、中南米を中心にEコマース事業を展開するMercadoLibre, Inc.などは、株価下落を背景に組入比率が低下しました。また、クラウドセキュリティを手掛けるCrowdStrike Holdings, Inc.や、クラウド型データ分析基盤を提供するSnowflake Inc.など、株価が上昇したソフトウェア関連銘柄の一部を売却しました。

なお、当月はデータセンター向けなどの発電用ガスエンジンを手掛けるINNIO N.V.を、ポートフォリオ全体の投資配分を見直す中で、全売却しました。

＜今後の投資方針＞

当ファンドが保有する企業群では、AIの普及を背景に、半導体、クラウド、サイバーセキュリティなどの分野で引き続き高い成長がみられています。特に、AIの活用拡大に伴い、計算処理能力やデータ通信の高度化が求められる中、半導体や光通信、データセンターなど、AIを支えるインフラ領域にも中長期的な成長機会が広がっていると考えています。また、宇宙・衛星通信やヘルスケアなど、テクノロジーの進化による成長機会は幅広い分野に及んでいます。

一方、地政学情勢や通商政策などを巡る不確実性に加え、一部の成長銘柄では株価上昇により将来の成長期待が相応に織り込まれており、短期的には株価変動が大きくなる可能性があります。当ファンドでは、こうした市場環境を踏まえつつ、企業の売上・利益の成長性や競争優位性、経営陣の実行力などを総合的に評価し、中長期的な企業価値の成長が期待できる企業を厳選して投資していきます。

特に、AI関連分野では、短期的な業績動向だけでなく、企業による先行投資が将来の収益拡大や競争優位性の強化につながるかを重視しています。また、株価上昇によって成長期待が十分に織り込まれた銘柄については、バリュエーション（投資価値評価）やリスク・リターンを精査する一方、半導体や光通信などの成長領域を含め、魅力的な投資機会を継続的に探索していく方針です。

今後も、AI、デジタル化、次世代インフラ、宇宙、ヘルスケアなど、長期的な構造変化の恩恵を受ける分野において、持続的な競争優位性と高い成長力を有する企業への投資を継続します。短期的な市場変動に左右されることなく、企業価値の中長期的な成長を捉えることで、投資成果の向上を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）　：（資産成長型）
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

1. 主として世界の取引所に上場している株式（預託証書（DR）や上場予定を含みます。）に投資を行います。
●運用にあたっては、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。
●特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。

＜未上場株式への投資について＞
●当ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券を通じ、その資産の一部を実質的に未上場企業の株式等（以下「未上場株式」といいます。）へ投資する場合があります。ただし、未上場株式への投資は、ファンドの純資産規模や、投資対象となる企業の資金調達の実施状況等に左右されるため、必ずしも未上場株式への投資を行うものではありません。
●一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得や、企業価値の公正な評価が困難であることが想定されます。
●一般的に未上場株式は上場株式と比較して流動性が著しく劣るため、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。
●未上場株式の価格は各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動することがあります。
●ファンドへの換金申込みが集中し換金代金を手当てする際に、流動性が劣る未上場株式を売却できず上場株式を売却することとなった場合、適切な未上場株式の組入比率を超過する可能性があります。この場合、換金申込みの受付けを中止する場合があります。

2. 実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。
●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
※投資対象とする外国投資信託の運用は、BAMCOインクが行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
●基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. （資産成長型）と（予想分配金提示型）の2つのファンドからご選択いただけます。
（資産成長型）
●原則として、毎年3月および9月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
（予想分配金提示型）
●原則として、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
●各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受付けを中止することとなった場合等には、上記の分配を行わないことがあります。
＜ご留意いただきたい事項＞
●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
ファンドは、実質的に未上場株式へ投資する場合があります。一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得や、企業価値の公正な評価が困難であることが想定されます。
さらに、未上場株式は上場株式と比較して一般的に流動性が著しく劣ることから、不利な価格での取引を余儀なくされる場合など、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。未上場株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、未上場株式の価格は各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動することがあり、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。その場合、ファンドの基準価額の動きは、株式市場全体の動きと大きく異なることがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- 価格評価に関する留意点
  未上場株式の価格評価は、投資対象とする外国投資信託の価格評価代行会社がその時点で入手できる情報に基づいて算定したものであり、日々の外国投資信託の純資産価格算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難であることが想定されます。そのため、未上場株式を売却することとなった場合、評価価格と売却価格に大きな差異が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 換金申込みの受付中止に関する留意点
  ファンドへの換金申込みが集中し換金代金を手当てする際に、流動性が劣る未上場株式を売却できず上場株式を売却することとなった場合、適切な未上場株式の組入比率を超過する可能性があります。この場合、換金申込みの受付けを中止する場合があります。
  また、当該状況が解消しない場合には、換金申込みの受付けの中止が長期化する場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

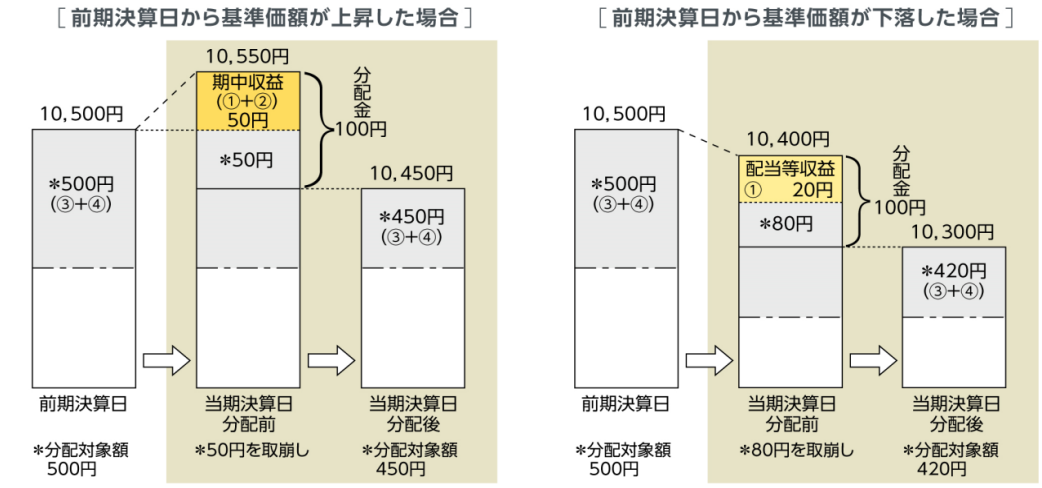
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

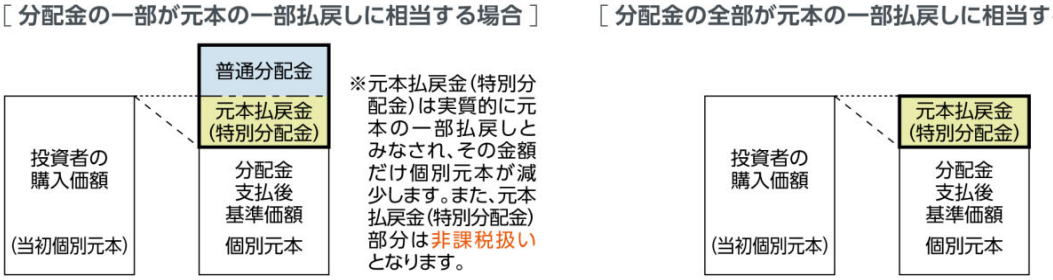
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

（資産成長型）
無期限（2022年4月1日設定）
（予想分配金提示型）
2032年3月15日まで（2022年4月1日設定）

決算日

（資産成長型）
毎年3月、9月の15日（休業日の場合は翌営業日）
（予想分配金提示型）
毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（資産成長型）
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（予想分配金提示型）
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（共通）
分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- ●（資産成長型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ●（予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。
- ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ●ニューヨークの取引所の休業日
- ●ロンドンの取引所の休業日
- ●ニューヨークの銀行の休業日

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

スイッチング

販売会社によっては、（資産成長型）および（予想分配金提示型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.0945%（税抜き0.995%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.9645%（税抜き1.865%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2026年3月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
株式会社SMBC信託銀行

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	※1 ※2
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	※1

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※2：（資産成長型）のみのお取扱いとなります。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。